

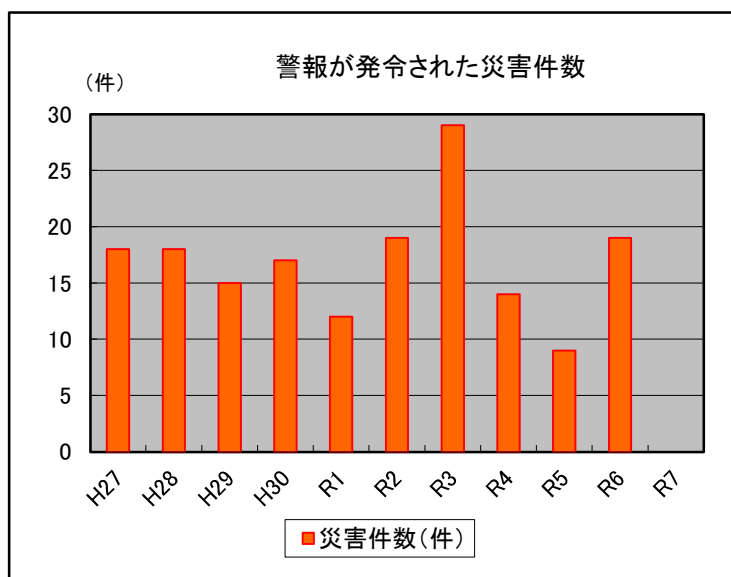
モニタリング指標 データシート

指標種類	社会状況の変化
指標No.	88

指標名	警報が発令された災害件数		
出典	防災対策課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	気象等の警報(大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪、津波、高潮)が発表された事象の件数		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	—		
取組	—		

1 指標の推移

	災害件数(件)
H27	18
H28	18
H29	15
H30	17
R1	12
R2	19
R3	29
R4	14
R5	9
R6	19
R7	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	—
----------	--------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↓	警報が発令された災害件数の減少は、あくまでも統計上のものであり、その年の気象状況に大きく左右されることに留意。
令和4年	↑	警報が発令された災害件数の増加は、あくまでも統計上のものであり、その年の気象状況に大きく左右されることに留意。
令和6年	↓	警報が発令された災害件数の増加は、あくまでも統計上のものであり、その年の気象状況に大きく左右されることに留意。

令和7年	↗	警報が発令された災害件数の増加は、あくまでも統計上のものであり、その年の気象状況に大きく左右されることに留意。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

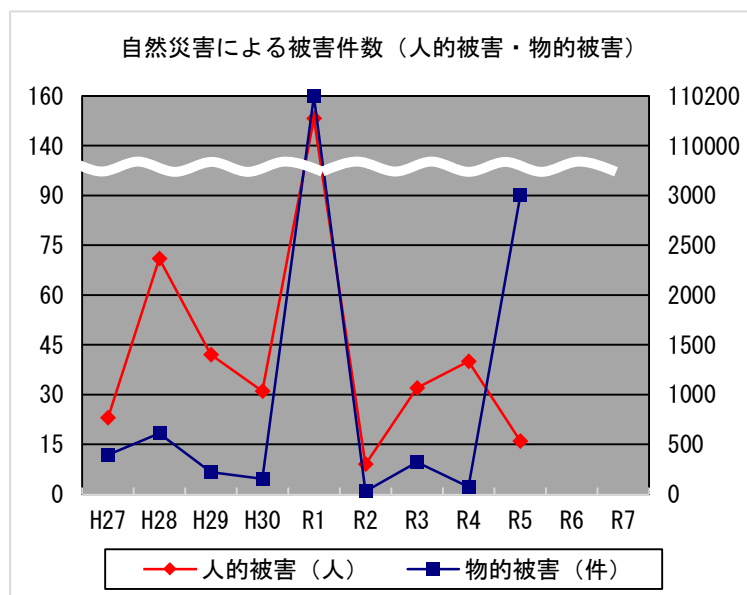
モニタリング指標 データシート

指標種類	社会状況の変化
指標No.	89

指標名	自然災害による被害件数(人的被害・物的被害)		
出典	防災対策課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・地震、台風等の自然災害による人的被害及び物的被害(住家被害・非住家被害)の件数。 ・人的被害は、死者・行方不明者・負傷者の人数。 ・物的被害は、住家被害の棟数、非住家被害の棟数の合計を件数とする。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	—		
取組	—		

1 指標の推移

	人的被害(人)	物的被害(件)
H27	23	394
H28	71	611
H29	42	220
H30	31	152
R1	151	110,156
R2	9	29
R3	32	321
R4	40	72
R5	16	3,003
R6	1	49
R7		



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	—
----------	--------	------------	---

↑ 増加:10%以上増加、↗ 増加傾向:5%以上10%未満増加、→ 横ばい:±5%未満、
 ↘ 減少傾向:-5%以上-10%未満減少、↓ 減少:-10%以上減少、—:現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

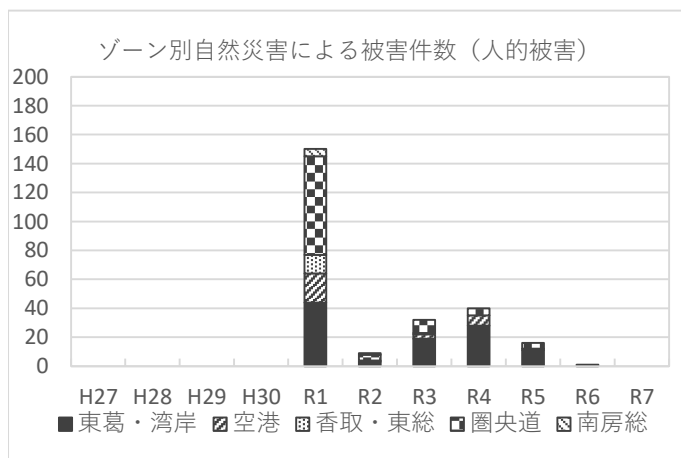
	状態(人的被害)	状態(物的被害)	評価
令和2年	↑	↑	その年の自然災害により件数が左右され、特に令和元年は令和元年房総半島台風、東日本台風及び10月25日の大雨等により、大きな被害が発生した。
令和4年	↑	↓	その年の自然災害により件数が左右され、令和2年については、大きな災害がなく、件数は減少したが、令和3年については、台風第10号、台風16号等の風水害により、件数が増加した。

令和6年	↓	↑	その年の自然災害により件数が左右され、令和4年については、雪害等の影響により人的被害が増加した。令和5年については、台風第13号に伴う大雨等により物的被害の件数が増加した。
令和7年	↓	↓	その年の自然災害により件数が左右され、令和6年については、大きな災害がなく、件数は減少した。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—		

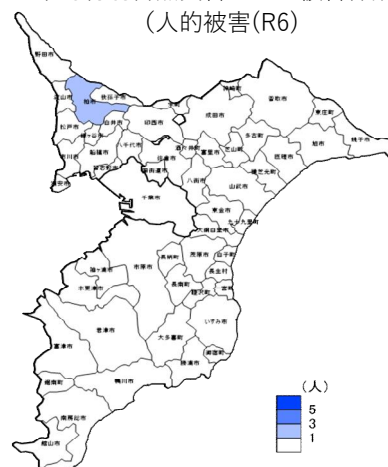
3 ゾーン別(※H30以前のゾーン別(市町村別)データはなし。)

(1) 人的被害

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27					
H28					
H29					
H30					
R1	44	20	13	68	5
R2	3	0	1	4	1
R3	19	3	1	9	0
R4	28	7	0	5	0
R5	11	1	0	4	0
R6	1	0	0	0	0
R7					

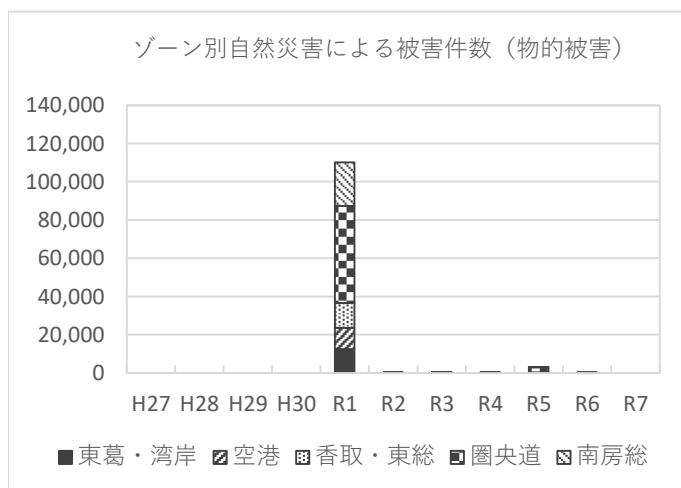


市町村別自然災害による被害件数
(人的被害(R6))

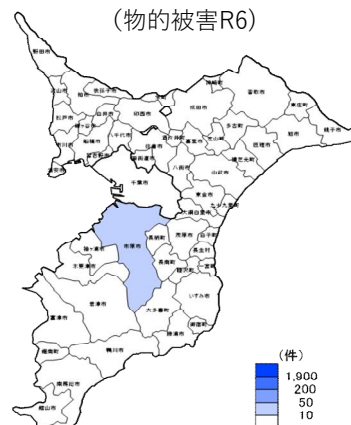


(2) 物的被害

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27					
H28					
H29					
H30					
R1	12,535	11,040	13,067	50,699	22,815
R2	26	0	2	0	1
R3	114	18	64	96	29
R4	53	4	2	11	2
R5	239	31	10	2,607	116
R6	8	3	1	34	3
R7					



市町村別自然災害による被害件数
(物的被害(R6))



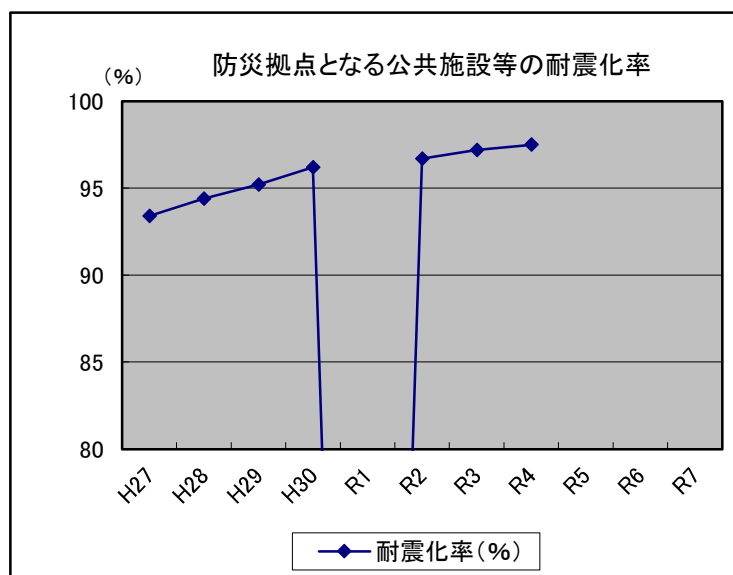
モニタリング指標 データシート

指標種類	計画実現措置
指標No.	90

指標名	防災拠点となる公共施設等の耐震化率		
出典	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査(消防庁)	統計頻度	毎年
指標の概要	・公共施設等は、多数の利用者が見込まれるほか、地震災害の発生時には災害応急対策の実施拠点や避難場所・避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしている。 ・地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震化率		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	—		

1 指標の推移

	耐震化率(%)
H27	93.4
H28	94.4
H29	95.2
H30	96.2
R1	-
R2	96.7
R3	97.2
R4	97.5
R5	
R6	
R7	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	↗
----------	--------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

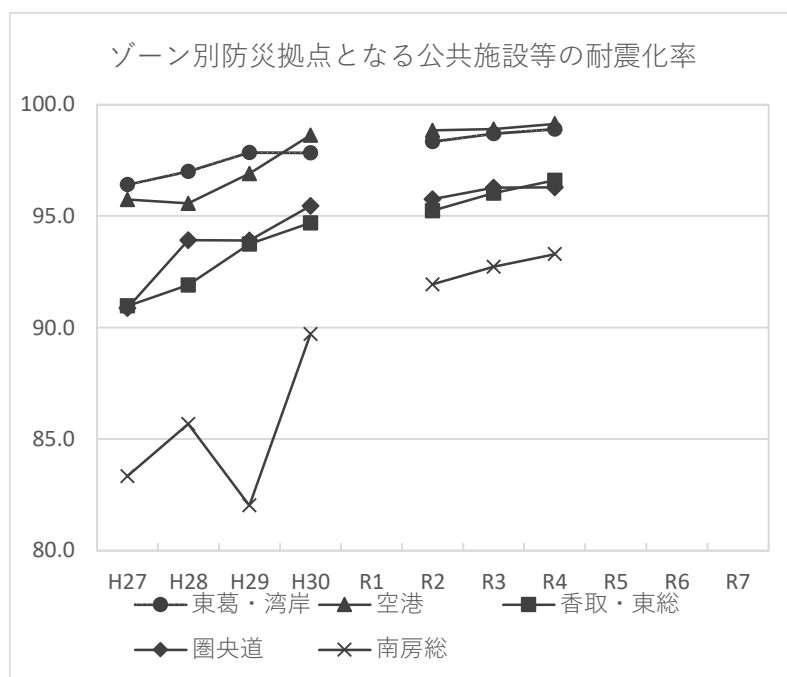
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	→	各管理主体による緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の活用などにより耐震化率は微増傾向にある。
令和4年	→	「千葉県公共施設等総合管理計画」等に基づく公共施設の耐震化の取組が進められており、微増傾向にある。

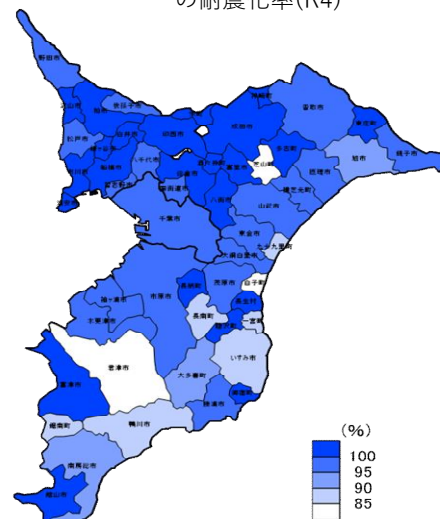
令和6年	→	「千葉県公共施設等総合管理計画」等に基づく公共施設の耐震化の取組が進められており、微増傾向にある。
令和7年	→	「千葉県公共施設等総合管理計画」等に基づく公共施設の耐震化の取組が進められており、微増傾向にある。 (令和5年度以降について消防庁の調査結果が公表されていない。)
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	96.4	95.7	91.0	90.9	83.3
H28	97.0	95.6	91.9	93.9	85.7
H29	97.8	96.9	93.7	93.9	82.0
H30	97.8	98.6	94.7	95.4	89.7
R1					
R2	98.3	98.8	95.2	95.8	91.9
R3	98.7	98.9	96.0	96.3	92.7
R4	98.9	99.1	96.6	96.3	93.3
R5					
R6					
R7					



市町村別防災拠点となる公共施設等の耐震化率(R4)



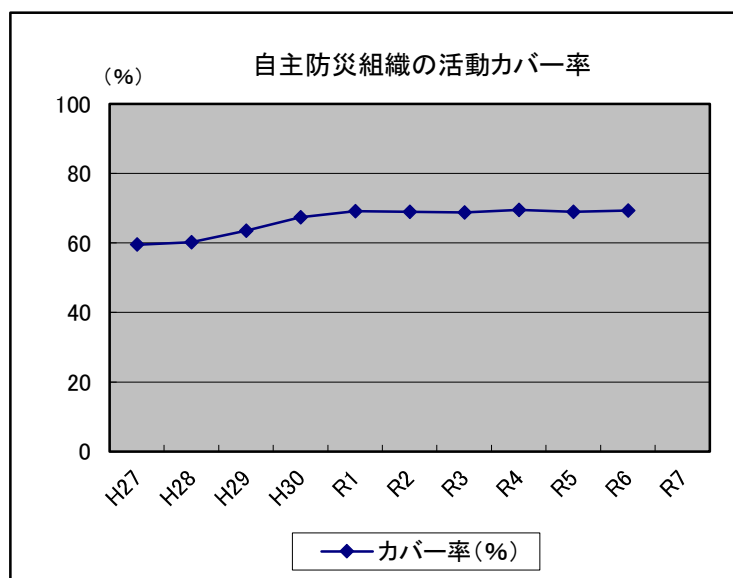
モニタリング指標 データシート

指標種類	計画実現措置
指標No.	91

指標名	自主防災組織の活動カバー率		
出典	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	統計頻度	毎年
指標の概要	自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感(「共助」の精神)に基づき、地域住民が自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行うもの。 ○自主防災組織活動カバー率＝[自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数]／[管内世帯数]×100		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	—		

1 指標の推移

	カバー率(%)
H27	59.5
H28	60.2
H29	63.5
H30	67.4
R1	69.1
R2	68.9
R3	68.7
R4	69.5
R5	68.9
R6	69.3
R7	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	↑
----------	--------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

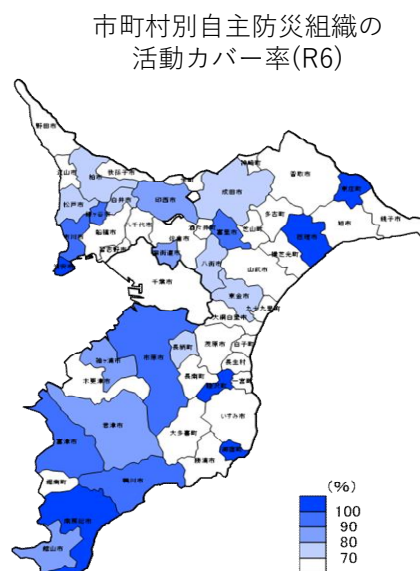
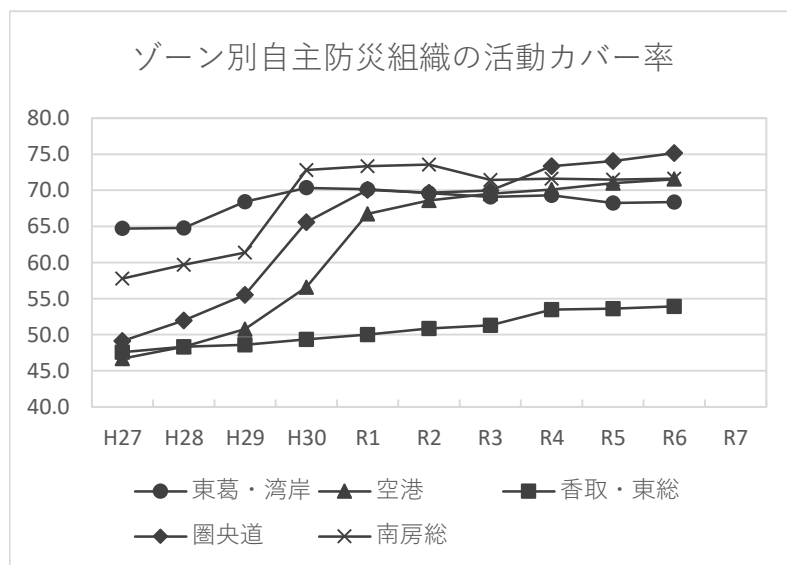
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	自主防災組織の結成や活動促進に向けて、県民だよりやホームページなどを活用した広報、他の模範となる活動を行う組織への表彰や、資機材整備や防災訓練の実施等に対する財政支援を行ったことによりカバー率は上昇している。
令和4年	↑	自主防災組織の結成や活動の活性化に向け、ホームページなどを活用した広報、他の模範となる活動を行う組織への表彰、千葉県地域防災力向上総合支援補助金による資機材整備や防災訓練の実施等に対する財政支援を継続して行ったことにより組織数は増加しているが、世帯数が増加したこと等によりカバー率は微減となっている。

令和6年	↑	自主防災組織の結成や活動の活性化に向け、ホームページなどを活用した広報、他の模範となる活動を行う組織への表彰、千葉県地域防災力向上総合支援補助金による資機材整備や防災訓練の実施等に対する財政支援を継続して行ったことにより、カバー率は変動しながらも上昇している。
令和7年	↑	自主防災組織の結成や活動の活性化に向け、ホームページなどを活用した広報、他の模範となる活動を行う組織への表彰、千葉県地域防災力充実・強化補助金による資機材整備や防災訓練の実施等に対する財政支援を継続して行ったことにより、カバー率は上昇している。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	64.7	46.7	47.6	49.1	57.8
H28	64.8	48.3	48.3	52.0	59.7
H29	68.4	50.8	48.6	55.5	61.4
H30	70.4	56.6	49.4	65.6	72.8
R1	70.1	66.7	50.0	70.1	73.3
R2	69.6	68.6	50.9	69.7	73.6
R3	69.1	69.5	51.3	70.0	71.4
R4	69.3	70.1	53.5	73.3	71.6
R5	68.3	71.0	53.6	74.0	71.5
R6	68.4	71.6	53.9	75.2	71.6
R7					



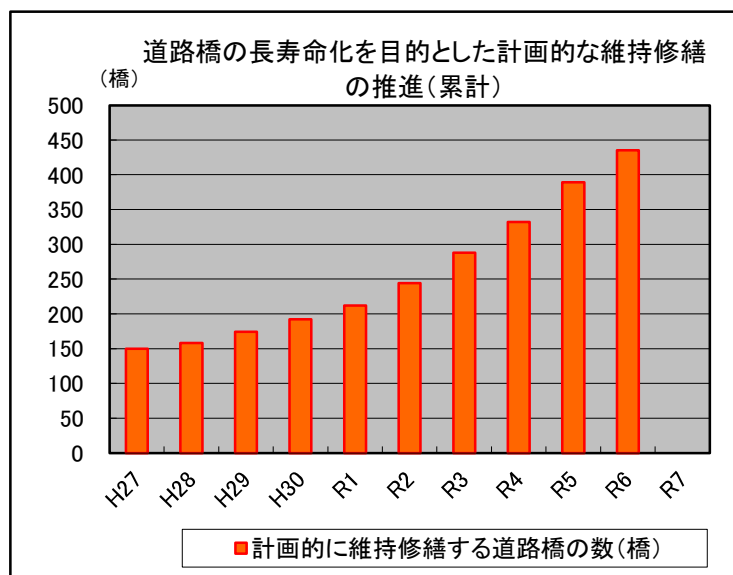
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	92

指標名	道路橋の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進(累計)		
出典	道路環境課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・長寿命化を目的として計画的に維持修繕する道路橋の数。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	計画的に維持修繕する道路橋の数(橋)
H27	150
H28	158
H29	174
H30	192
R1	212
R2	244
R3	288
R4	332
R5	389
R6	435
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	千葉県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施している。引き続き、短期対策の対象となる橋梁の修繕に取り組み、令和5年度までに対象橋梁の修繕完了させる。
令和4年	↑	千葉県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施している。引き続き、短期対策の対象となる橋梁の修繕に取り組んでいく。

令和6年	↑	千葉県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施している。引き続き、短期対策の対象となる橋梁の修繕に取り組んでいく。
令和7年	↑	千葉県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施している。引き続き、短期対策の対象となる橋梁の修繕に取り組んでいく。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

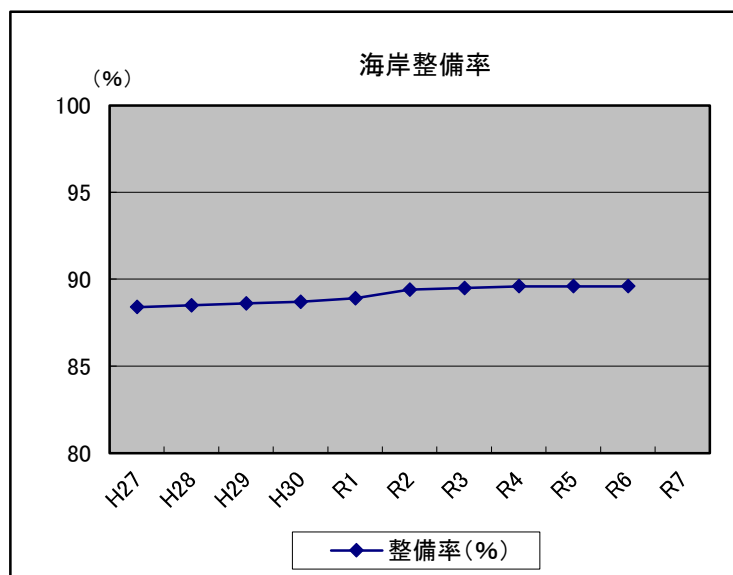
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	93

指標名	海岸整備率		
出典	河川整備課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	海岸高潮・波浪及び海岸侵食等の自然災害から県民の生命・財産を守り、誰もが安全で快適に暮らせる県土づくりを進めるため、海岸堤防等の整備を推進している。 ○海岸整備率＝[海岸保全施設の整備済み延長]／([整備済み延長]＋[今後整備予定延長])		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	整備率(%)
H27	88.4
H28	88.5
H29	88.6
H30	88.7
R1	88.9
R2	89.4
R3	89.5
R4	89.6
R5	89.6
R6	89.6
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↗
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	→	【指標推移の傾向】 海岸整備率は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸事業の実施により、整備が促進されたことによる。
令和4年	→	【指標推移の傾向】 海岸整備率は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸事業の実施により、整備が促進されたことによる。

令和6年	→	【指標推移の傾向】 海岸整備率は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸事業の実施により、整備が促進されたことによる。
令和7年	→	【指標推移の傾向】 海岸整備率は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸事業の実施により、整備が促進されたことによる。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

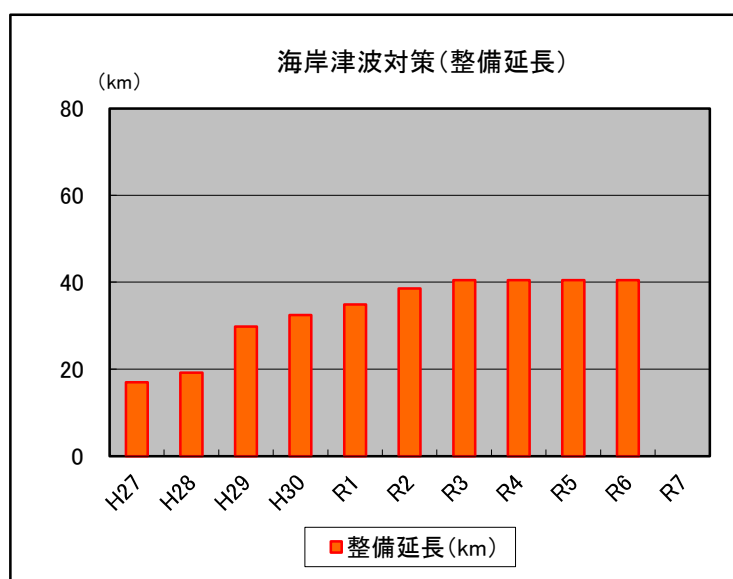
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	94

指標名	海岸津波対策(整備延長)		
出典	河川整備課・港湾課・森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・防潮堤・土塁の嵩上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	整備延長(km)
H27	17.0
H28	19.2
H29	29.8
H30	32.5
R1	34.9
R2	38.6
R3	40.5
R4	40.5
R5	40.5
R6	40.5
R7	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	↑
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

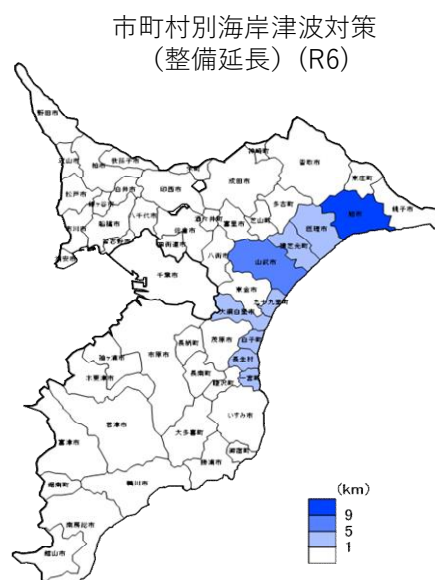
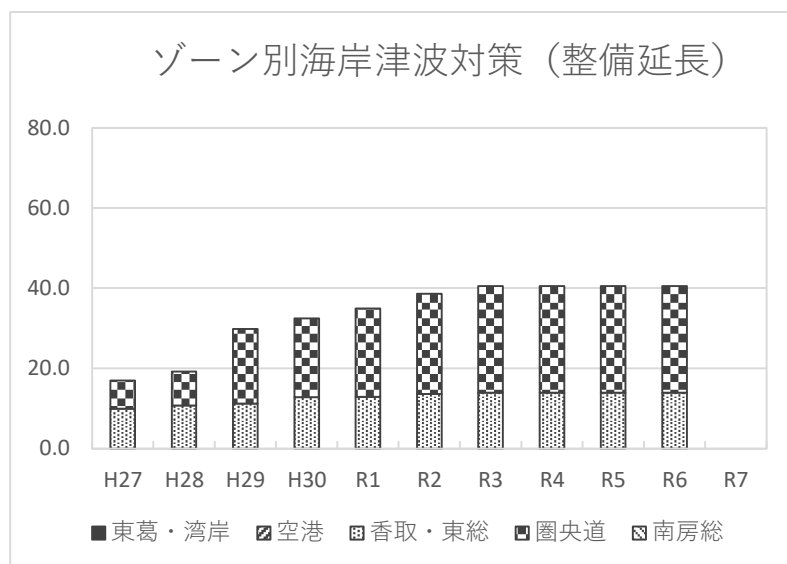
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
令和4年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。

令和6年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 九十九里海岸における津波対策（防護高の確保）はR3に完了したことによる。（河川整備課）
令和7年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 九十九里海岸における津波対策（防護高の確保）はR3に完了したことによる。（河川整備課）
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0.0	0.0	9.9	7.1	0.0
H28	0.0	0.0	10.8	8.4	0.0
H29	0.0	0.0	11.2	18.6	0.0
H30	0.0	0.0	12.8	19.7	0.0
R1	0.0	0.0	12.9	22.0	0.0
R2	0.0	0.0	13.6	25.0	0.0
R3	0.0	0.0	13.9	26.5	0.0
R4	0.0	0.0	13.9	26.5	0.0
R5	0.0	0.0	13.9	26.5	0.0
R6	0.0	0.0	13.9	26.5	0.0
R7					



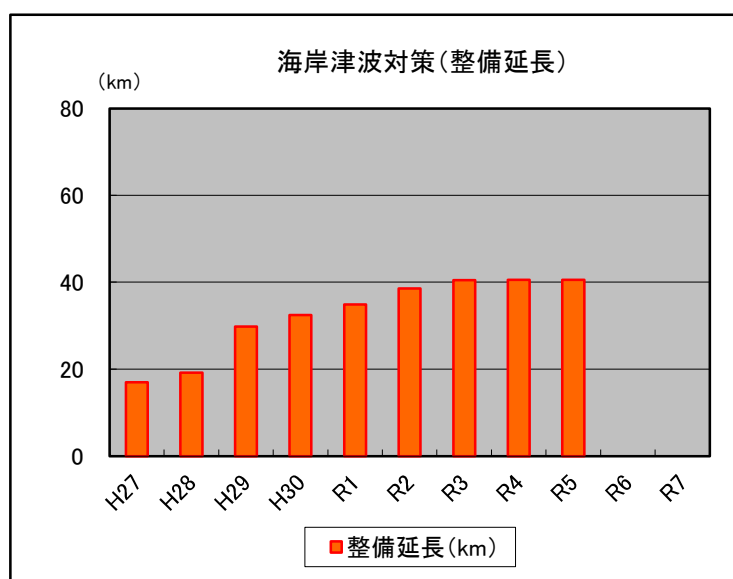
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	94

指標名	海岸津波対策(整備延長)		
出典	河川整備課・港湾課・森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	防潮堤・土塁の嵩上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	整備延長(km)
H27	17.0
H28	19.2
H29	29.8
H30	32.5
R1	34.9
R2	38.6
R3	40.5
R4	40.6
R5	40.6
R6	
R7	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	↑
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

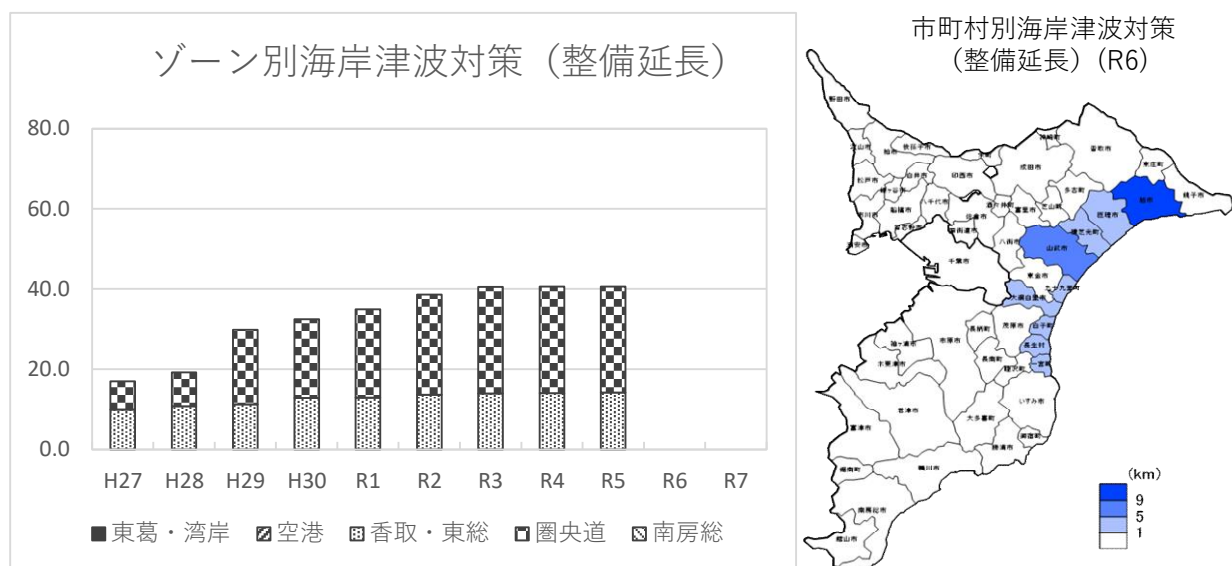
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
令和4年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。

令和6年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
令和7年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0.0	0.0	9.9	7.1	0.0
H28	0.0	0.0	10.8	8.4	0.0
H29	0.0	0.0	11.2	18.6	0.0
H30	0.0	0.0	12.8	19.7	0.0
R1	0.0	0.0	12.9	22.0	0.0
R2	0.0	0.0	13.6	25.0	0.0
R3	0.0	0.0	13.9	26.5	0.0
R4	0.0	0.0	14.0	26.5	0.0
R5	0.0	0.0	14.2	26.4	0.0
R6					
R7					



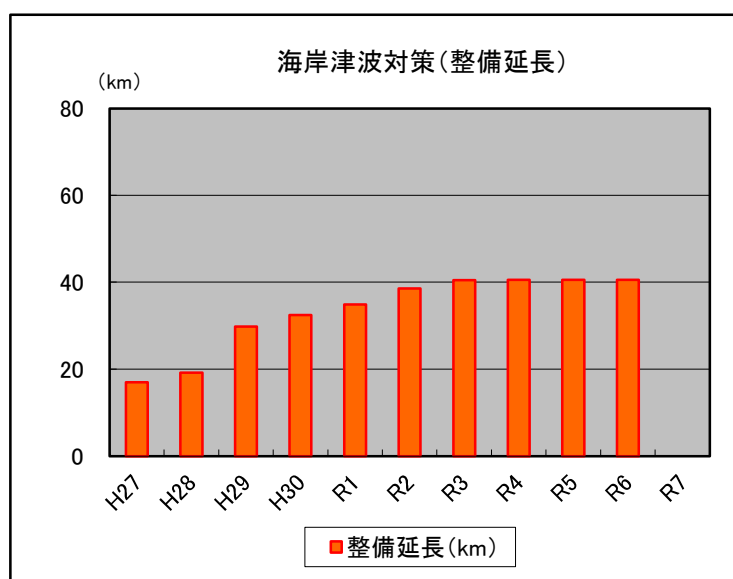
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	94

指標名	海岸津波対策(整備延長)		
出典	河川整備課・港湾課・森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	防潮堤・土塁の嵩上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	整備延長(km)
H27	17.0
H28	19.2
H29	29.8
H30	32.5
R1	34.9
R2	38.6
R3	40.5
R4	40.6
R5	40.6
R6	40.6
R7	



データの集計方法	調査年までの累計
----------	----------

データ推移の目標方向	↑
------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

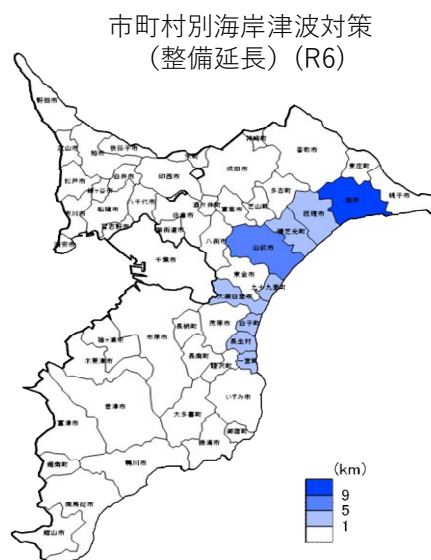
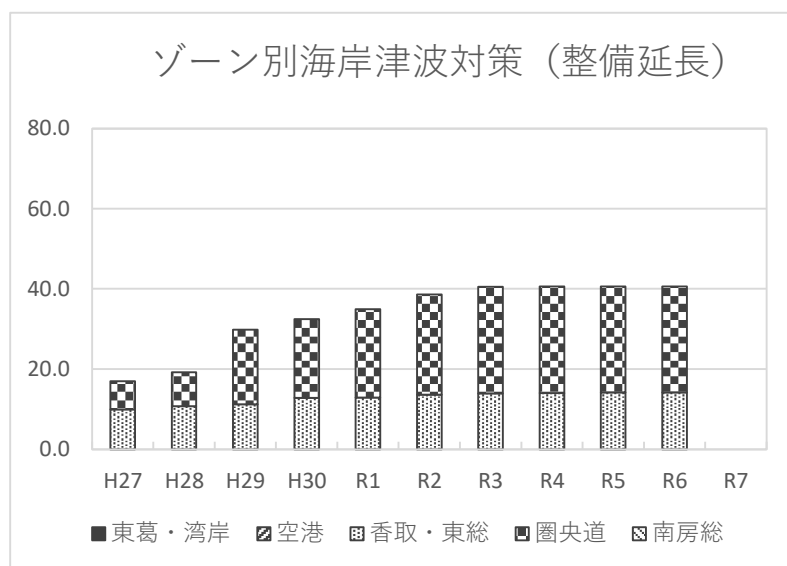
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
令和4年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。

令和6年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
令和7年	↑	【指標推移の傾向】 海岸の津波対策の整備延長は横ばい傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0.0	0.0	9.9	7.1	0.0
H28	0.0	0.0	10.8	8.4	0.0
H29	0.0	0.0	11.2	18.6	0.0
H30	0.0	0.0	12.8	19.7	0.0
R1	0.0	0.0	12.9	22.0	0.0
R2	0.0	0.0	13.6	25.0	0.0
R3	0.0	0.0	13.9	26.5	0.0
R4	0.0	0.0	14.0	26.5	0.0
R5	0.0	0.0	14.2	26.4	0.0
R6	0.0	0.0	14.2	26.4	0.0
R7					



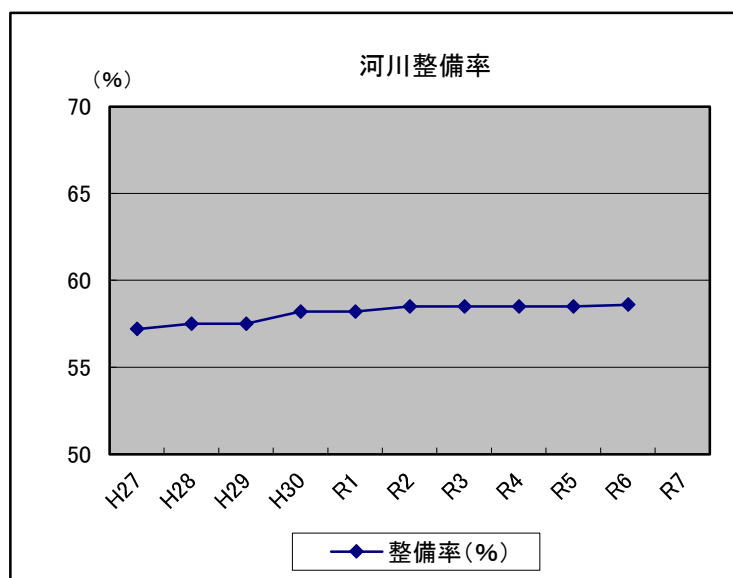
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	95

指標名	河川整備率		
出典	河川整備課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・洪水等の自然災害から県民の生命及び財産を守るため、頻繁に水害が発生している河川など早急な整備が必要な河川から順次河川整備計画を策定し、河川整備を推進している。 ・毎年実施している河川現況調査により、築堤や背後に人家が連担している河川改修を必要とする約840キロメートルのうち、1時間当たり50ミリメートルの降雨に対する改修が完了した延長の割合である「河川整備率」を指標として設定する。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	整備率(%)
H27	57.2
H28	57.5
H29	57.5
H30	58.2
R1	58.2
R2	58.5
R3	58.5
R4	58.5
R5	58.5
R6	58.6
R7	



データの集計方法

調査年までの累計

データ推移の目標方向



↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	→	【指標推移の傾向】 河川の整備率は、横ばいにある。 【指標の主な変動要因】 微増ではあるが、河川事業の着実な実施により、河川整備が促進されていることによる。
令和4年	→	【指標推移の傾向】 河川の整備率は、横ばいにある。 【指標の主な変動要因】 微増ではあるが、河川事業の着実な実施により、河川整備が促進されていることによる。

令和6年	→	【指標推移の傾向】 河川の整備率は、横ばいにある。 【指標の主な変動要因】 微増ではあるが、河川事業の着実な実施により、河川整備が促進されていることによる。
令和7年	→	【指標推移の傾向】 河川の整備率は、横ばいにある。 【指標の主な変動要因】 微増ではあるが、河川事業の着実な実施により、河川整備が促進されていることによる。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

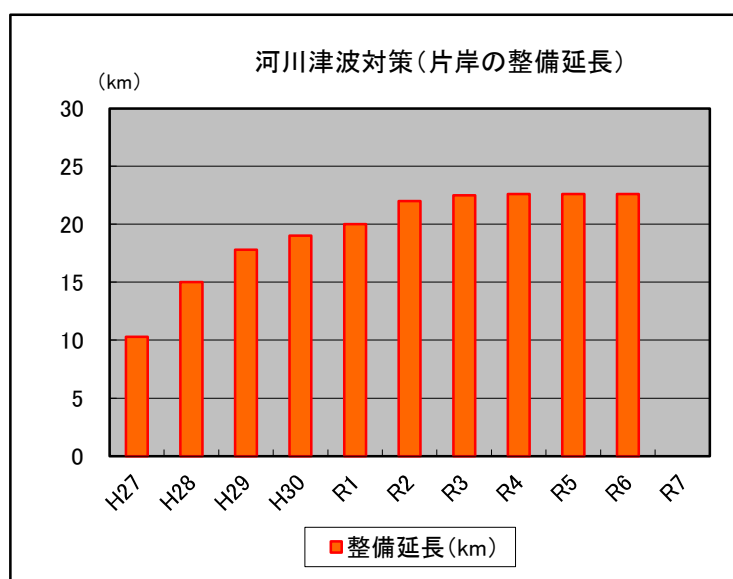
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	96

指標名	河川津波対策(片岸の整備延長)		
出典	河川整備課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	数十年から百数十年に一度程度来襲が想定される津波に対する必要堤防高さを確保した片岸の河川整備延長。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	整備延長(km)
H27	10.3
H28	15.0
H29	17.8
H30	19.0
R1	20.0
R2	22.0
R3	22.5
R4	22.6
R5	22.6
R6	22.6
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

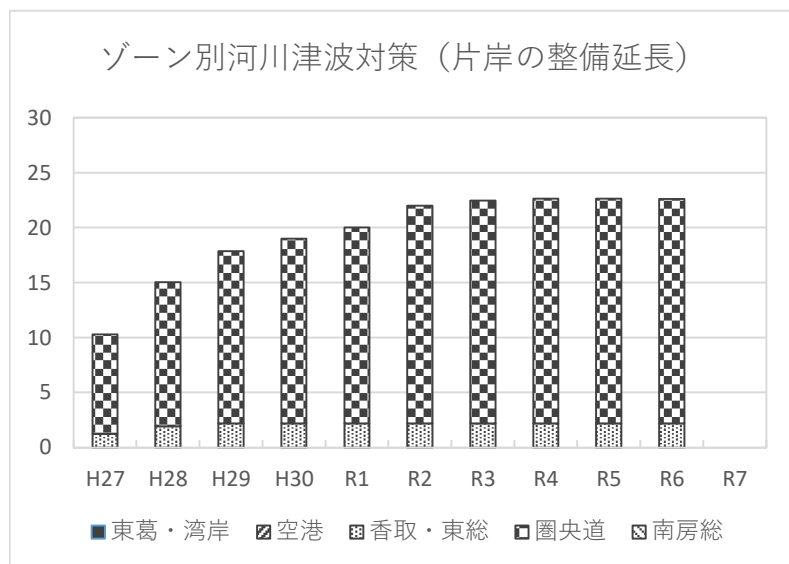
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	【指標の傾向】 河川津波対策の整備率は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 河川津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
令和4年	↑	【指標の傾向】 河川津波対策の整備率は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 河川津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。 ※総整備延長22.6km

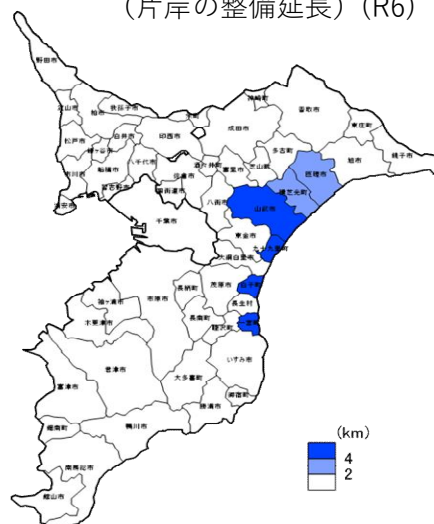
令和6年	↑	【指標の傾向】 河川津波対策の整備率は増加し、総整備延長が完了した。(R4末済) 【指標の主な変動要因】 河川津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。 ※総整備延長22.6km
令和7年	↑	【指標の傾向】 河川津波対策の整備率は増加し、総整備延長が完了した。(R4末済) 【指標の主な変動要因】 河川津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。 ※総整備延長22.6km
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0	0	1.2	9.1	0
H28	0	0	1.9	13.1	0
H29	0	0	2.2	15.7	0
H30	0	0	2.2	16.8	0
R1	0	0	2.2	17.8	0
R2	0	0	2.2	19.8	0
R3	0	0	2.2	20.3	0
R4	0	0	2.2	20.4	0
R5	0	0	2.2	20.4	0
R6	0	0	2.2	20.4	0
R7					



市町村別河川津波対策（片岸の整備延長）(R6)



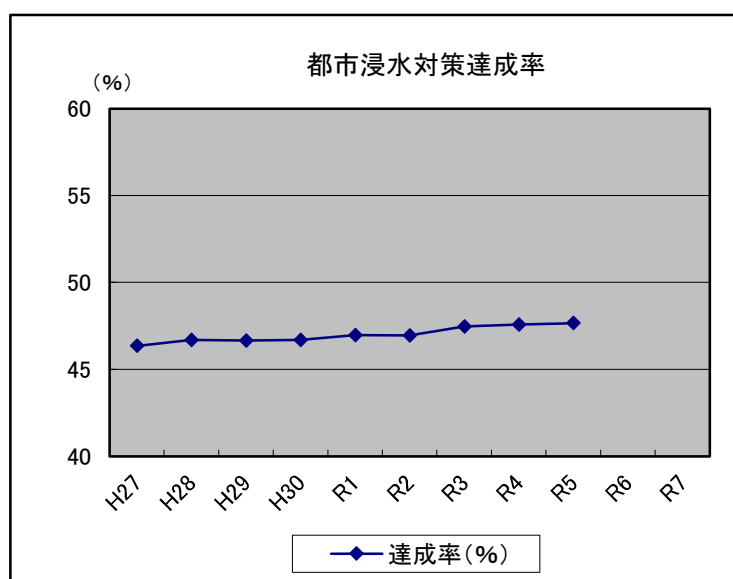
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	97

指標名	都市浸水対策達成率		
出典	社会資本整備重点計画の指標等に関する調書 (国土交通省)	統計頻度	毎年
指標の概要	公共下水道又は都市下水路による都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	達成率(%)
H27	46.4
H28	46.7
H29	46.7
H30	46.7
R1	47.0
R2	47.0
R3	47.5
R4	47.6
R5	47.7
R6	
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

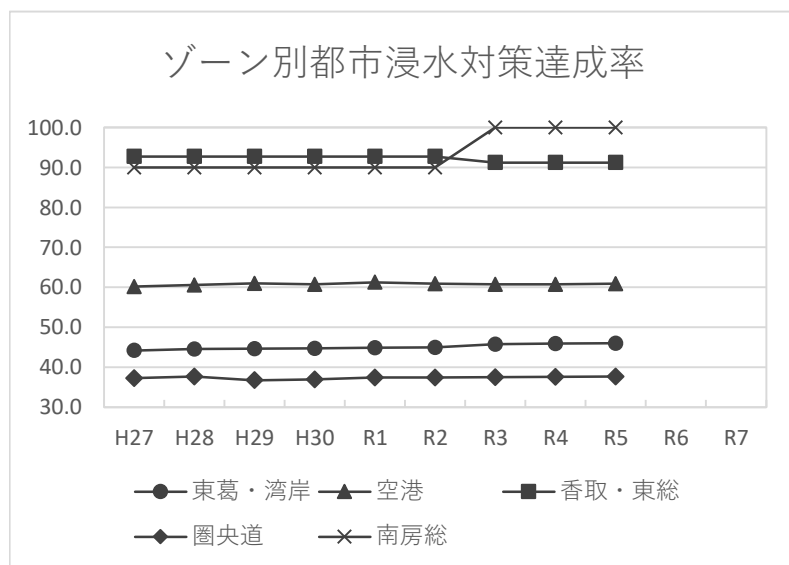
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	→	都市浸水対策達成率の増加は、公共下水道の浸水対策事業が実施されたことが主な要因となっている。
令和4年	→	都市浸水対策達成率の増加は、公共下水道の浸水対策事業が実施されたことが主な要因となっている。
令和6年	→	都市浸水対策達成率の増加は、公共下水道の浸水対策事業が実施されたことが主な要因となっている。

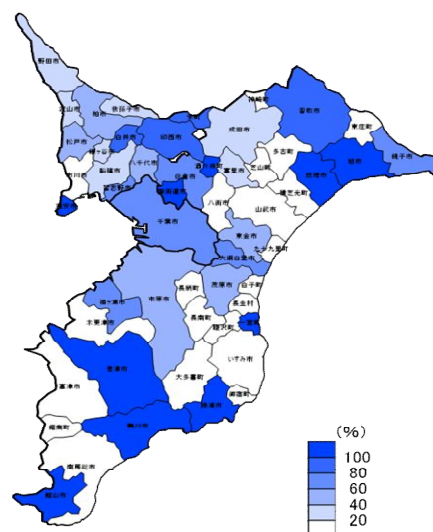
令和7年	→	都市浸水対策達成率の増加は、公共下水道の浸水対策事業が実施されたことが主な要因となっている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	44.2	60.2	92.8	37.3	90.0
H28	44.6	60.6	92.8	37.7	90.0
H29	44.6	61.0	92.8	36.8	90.0
H30	44.7	60.8	92.8	37.0	90.0
R1	44.9	61.3	92.8	37.4	90.0
R2	44.9	60.9	92.8	37.4	90.0
R3	45.8	60.7	91.2	37.5	100.0
R4	45.9	60.7	91.2	37.6	100.0
R5	46.0	60.9	91.2	37.7	100.0
R6					
R7					



市町村別都市浸水対策達成率(R5)



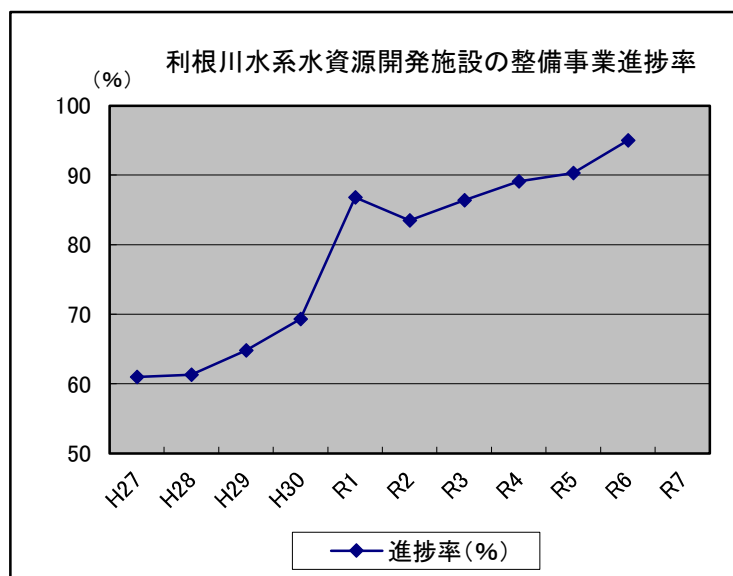
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	98

指標名	利根川水系水資源開発施設の整備事業進捗率		
出典	水政課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・生活用水や工業用水は季節や曜日によって使用量が変動するが、安定的な水利用を可能にするためには、一定の水量を河川等から取水できるようにすることが必要であることから、ダム等の水資源開発施設の整備を進めている。 ○整備事業進捗率＝〔水資源開発施設の建設事業費の執行額累計〕／〔同建設総事業費〕×100		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	進捗率(%)
H27	61
H28	61
H29	65
H30	69
R1	87
R2	84
R3	86
R4	89
R5	90
R6	95
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	【指標推移の傾向】 進捗率は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 ハッ場ダムが令和2年3月31日に完成するなど、利根川水系水資源開発施設の整備が着実に進捗している。 なお、霞ヶ浦導水事業計画変更(R2.12)に伴う事業費増額により、進捗率を算出するための分母が増加したため、令和元年度から令和2年度にかけて数字上は減少している。

令和4年	↑	【指標推移の傾向】 進捗率は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 利根川水系水資源開発施設の整備が着実に進捗している。
令和6年	↑	【指標推移の傾向】 進捗率は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 利根川水系水資源開発施設の整備が着実に進捗している。
令和7年	↑	【指標推移の傾向】 進捗率は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 利根川水系水資源開発施設の整備が着実に進捗している。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る 今後の取組方針	—	

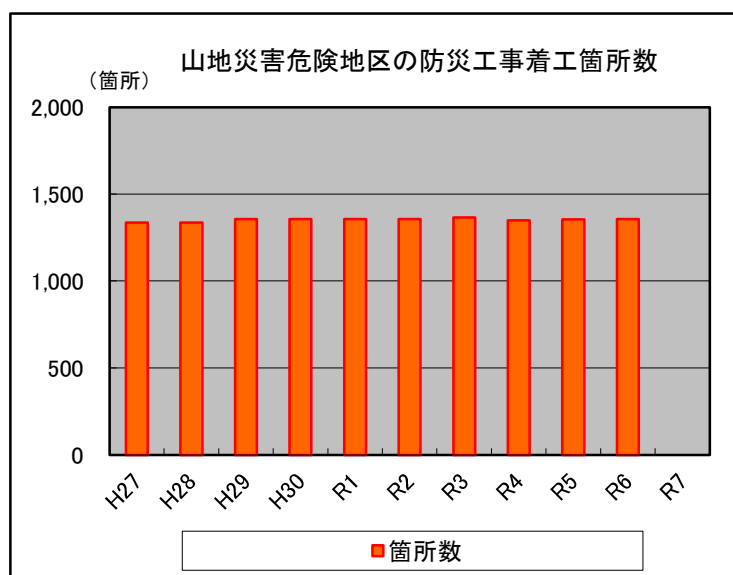
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	99

指標名	山地災害危険地区の防災工事着工箇所数		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要	・山地災害危険地区は、全国における山地災害発生状況から、地形や地質、植生状況等の条件により、統計的に森林の状態を評価し、崩壊や土砂流出等の危険が高いと考えられる箇所のうち、人家、道路などの保全対象への影響が大きい地区。 ・国有林、民有林の山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり危険地区における、年度末工事着工箇所数。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.1 ハード施設整備による対策		

1 指標の推移

	箇所数
H27	1,335
H28	1,335
H29	1,356
H30	1,356
R1	1,356
R2	1,356
R3	1,365
R4	1,348
R5	1,354
R6	1,355
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	→	県民の生命・財産を守るための工事であり、毎年事業を実施しているが、治山事業では工事箇所の土地を保安林に指定し土地利用に制限をかけることから、土地所有者から指定の同意が得られず、山地災害危険地区の着工箇所数としては横ばいの状況である。
令和4年	→	県民の生命・財産を守るための工事であり、毎年事業を実施しているが、治山事業では工事箇所の土地を保安林に指定し土地利用に制限をかけることから、土地所有者から指定の同意が得られず、山地災害危険地区の着工箇所数としては横ばいの状況である。

令和6年	→	県民の生命・財産を守るための工事であり、毎年事業を実施しているが、治山事業では工事箇所を保安林に指定し土地利用に制限をかけることから、土地所有者から指定の同意が得られず、山地災害危険地区の着工箇所数としては横ばいの状況である。
令和7年	→	県民の生命・財産を守るための工事であり、毎年事業を実施しているが、治山事業では工事箇所を保安林に指定し土地利用に制限をかけることから、土地所有者から指定の同意が得られず、山地災害危険地区の着工箇所数としては横ばいの状況である。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

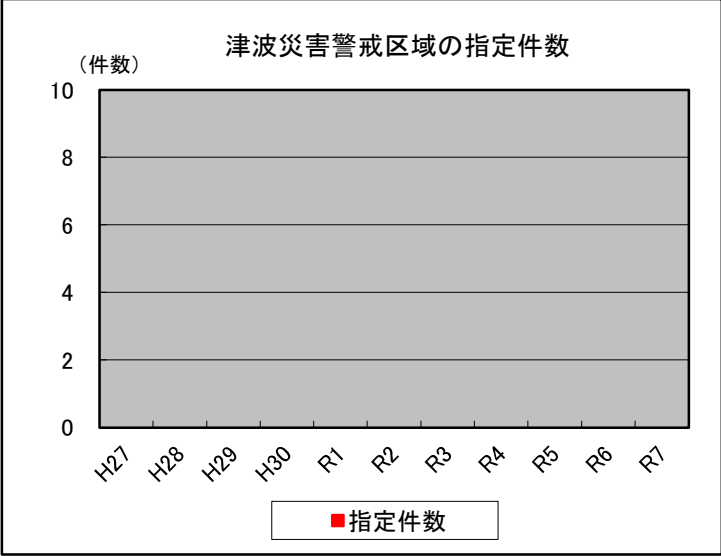
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	100

指標名	津波災害警戒区域の指定件数		
出典	県土整備政策課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	津波災害警戒区域とは、平成23年に制定された津波防災地域づくり法に基づき、津波浸水想定を踏まえ、津波による人的災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を、都道府県知事が指定することができるもの。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.2 ソフト対策		

1 指標の推移

	指定件数
H27	—
H28	—
H29	—
H30	—
R1	0
R2	0
R3	0
R4	0
R5	0
R6	0
R7	0



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	—	区域指定を行っていないため。 (平成30年11月津波浸水想定区域設定済み)
令和4年	—	区域指定を行っていないため。
令和6年	—	区域指定を行っていないため。

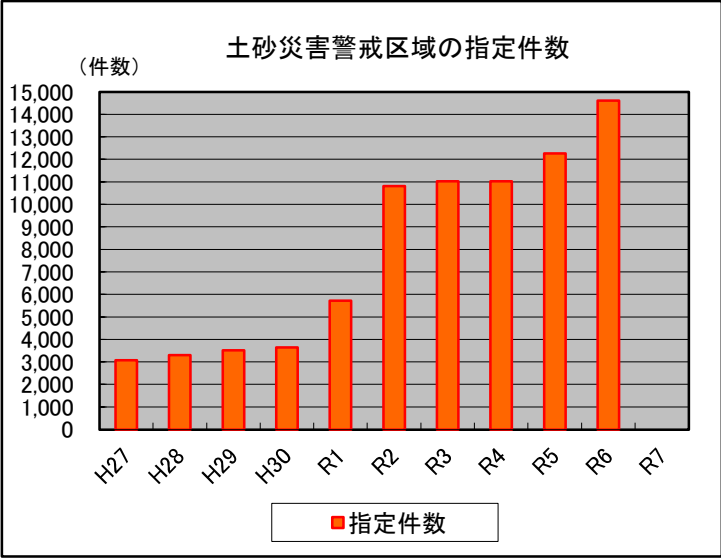
令和7年	—	区域指定を行っていないため。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

モニタリング指標 データシート

モニタリング指標　データシート		指標種類	取組
		指標No.	101
指標名	土砂災害警戒区域の指定件数		
出典	河川環境課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	土砂災害警戒区域とは、平成12年に制定された土砂災害防止法に基づき、基礎調査結果を踏まえ、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域を、都道府県知事が指定することにより、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われるもの。		
県土利用の基本方針	3　災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1　ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.2　ソフト対策		

1 指標の推移

	指定件数
H27	3,073
H28	3,305
H29	3,520
H30	3,638
R1	5,722
R2	10,812
R3	11,023
R4	11,023
R5	12,256
R6	14,609
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加:10%以上増加、↗増加傾向:5%以上10%未満増加、→横ばい:±5%未満、
 ↘減少傾向:-5%以上-10%未満減少、↓減少:-10%以上減少、—:現段階で評価(判断)できず

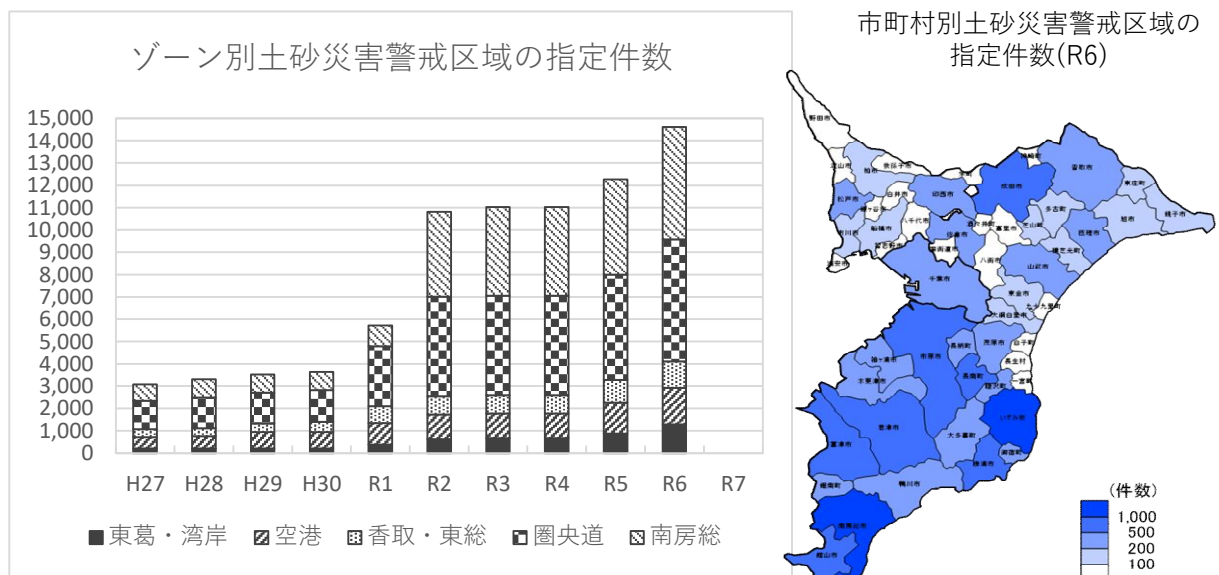
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	土砂災害警戒区域の指定件数の増加は区域指定に必要な基礎調査を進めたことが、主な要因になっている。
令和4年	↑	土砂災害警戒区域の指定件数の増加は区域指定に必要な基礎調査を進めたことが、主な要因になっている。
令和6年	↑	土砂災害警戒区域の指定件数の増加は区域指定に必要な基礎調査を進めたことが、主な要因になっている。

令和7年	↑	土砂災害警戒区域の指定件数の増加は区域指定に必要な基礎調査を進めたことが、主な要因になっている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	210	499	359	1,271	734
H28	210	542	359	1,372	822
H29	210	729	387	1,372	822
H30	210	729	454	1,423	822
R1	381	961	761	2,683	936
R2	624	1,105	820	4,453	3,810
R3	664	1,112	820	4,456	3,971
R4	664	1,112	820	4,456	3,971
R5	867	1,397	1,007	4,726	4,259
R6	1,290	1,628	1,198	5,456	5,037
R7					

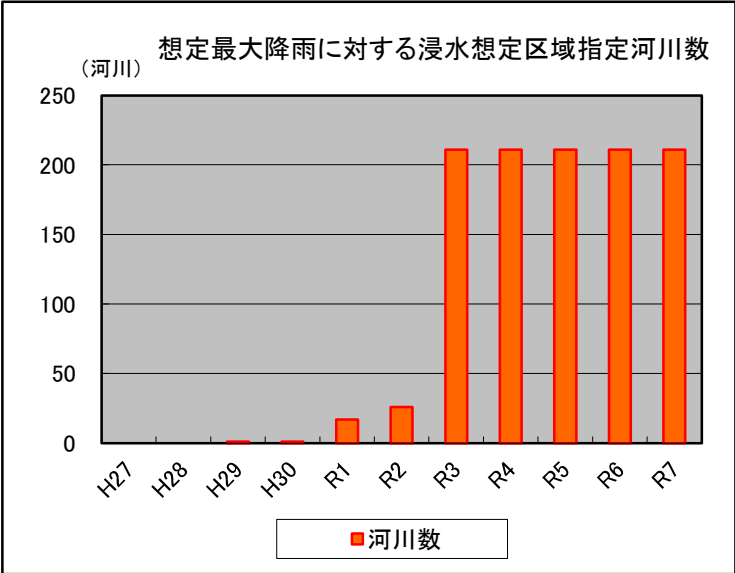


モニタリング指標 データシート

モニタリング指標 データシート		指標種類	取組
		指標No.	102
指標名	想定最大降雨に対する浸水想定区域指定河川数		
出典	河川環境課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	・平成28年7月に施行された改正水防法により、近年、洪水などで計画を超える大規模な浸水被害が多発し、人命や健全な都市機能を脅かす被害が発生していることから、洪水に対する避難体制等の充実・強化を目的とし、現行の洪水に係る浸水想定区域から、想定し得る最大規模の降雨を前提とした区域に拡大し、指定・公表することとなったもの。 ・県は、「洪水で相当な損害を生ずるおそれがあるとして指定した河川」(水位周知河川)について、河川氾濫で浸水が想定される区域を指定。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.2 ソフト対策		

1 指標の推移

	河川数
H27	—
H28	—
H29	1
H30	1
R1	17
R2	26
R3	211
R4	211
R5	211
R6	211
R7	211



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	皆増
----------	----------	------------	----

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	皆増	浸水想定区域図の公表数増加は、作業工程を見直し、段階的に行ってきた手順を並行して実施し、作成期間の短縮を図ったことが主な要因となっている。
令和4年	皆増	浸水想定区域図の公表数増加は、水防法改正により区域の指定対象が拡大し、指定対象河川数が増加したことが主な要因となっている。なお、令和4年3月末までに区域指定が必要な全ての河川について指定が完了したため、令和3年度以降は数値の変動はない。

令和6年	皆増	浸水想定区域図の公表数増加は、水防法改正により区域の指定対象が拡大し、指定対象河川数が増加したことが主な要因となっている。なお、令和4年3月末までに区域指定が必要な全ての河川について指定が完了したため、令和3年度以降は数値の変動はない。
令和7年	皆増	浸水想定区域図の公表数増加は、水防法改正により区域の指定対象が拡大し、指定対象河川数が増加したことが主な要因となっている。なお、令和4年3月末までに区域指定が必要な全ての河川について指定が完了したため、令和3年度以降は数値の変動はない。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

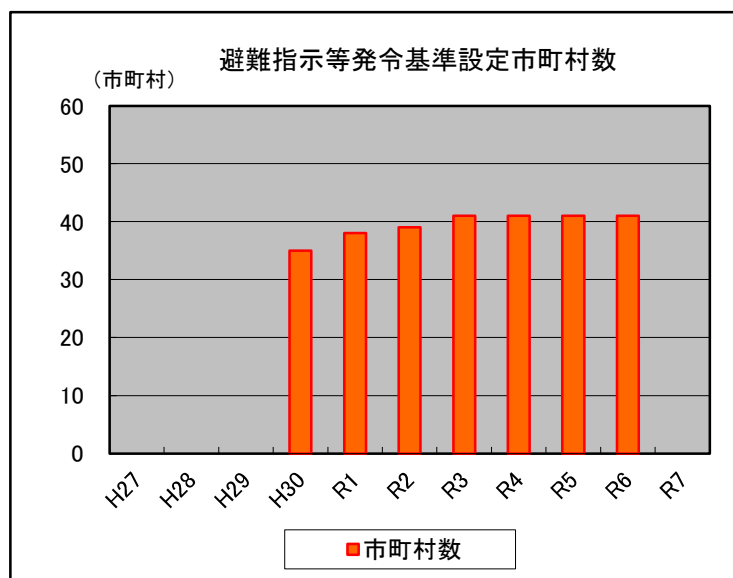
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	103

指標名	洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に係る避難指示等発令基準設定市町村数		
出典	防災対策課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	平成29年7月九州北部豪雨災害等を踏まえ、国は平成30年6月に防災基本計画を修正し、洪水予報河川・水位周知河川以外の河川についても市町村による避難指示の発令基準の設定が求められることとなった。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.1 ハード対策と災害リスク情報の提供等のソフト対策の適切な連携		
取組	3.1.2 ソフト対策		

1 指標の推移

	市町村数
H27	—
H28	—
H29	—
H30	35
R1	38
R2	39
R3	41
R4	41
R5	41
R6	41
R7	—



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	皆増
----------	----------	------------	----

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

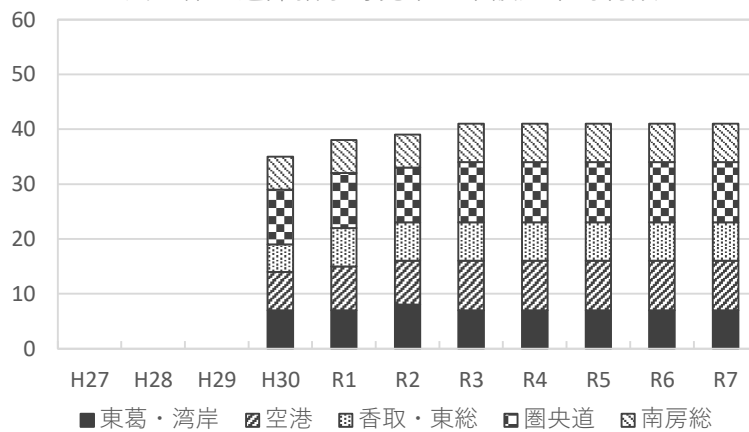
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	皆増	少しずつ増加しており、今後も市町村に策定を促す。
令和4年	皆増	少しずつ増加しており、今後も市町村に策定を促す。
令和6年	皆増	少しずつ増加しており、今後も市町村に策定を促す。
令和7年	皆増	少しずつ増加しており、今後も市町村に策定を促す。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

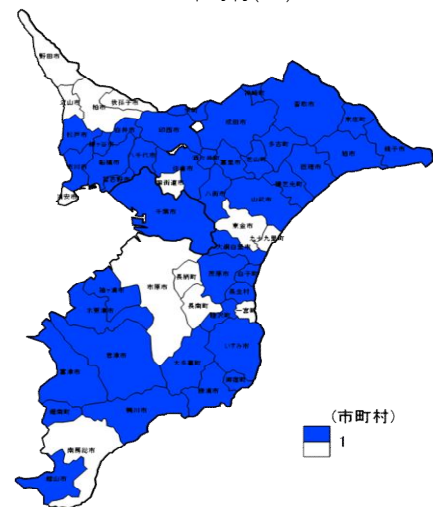
3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27					
H28					
H29					
H30	7	7	5	10	6
R1	7	8	7	10	6
R2	8	8	7	10	6
R3	7	9	7	11	7
R4	7	9	7	11	7
R5	7	9	7	11	7
R6	7	9	7	11	7
R7	7	9	7	11	7

ゾーン別洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に係る避難指示等発令基準設定市町村数



洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に係る避難指示等発令基準設定市町村(R6)



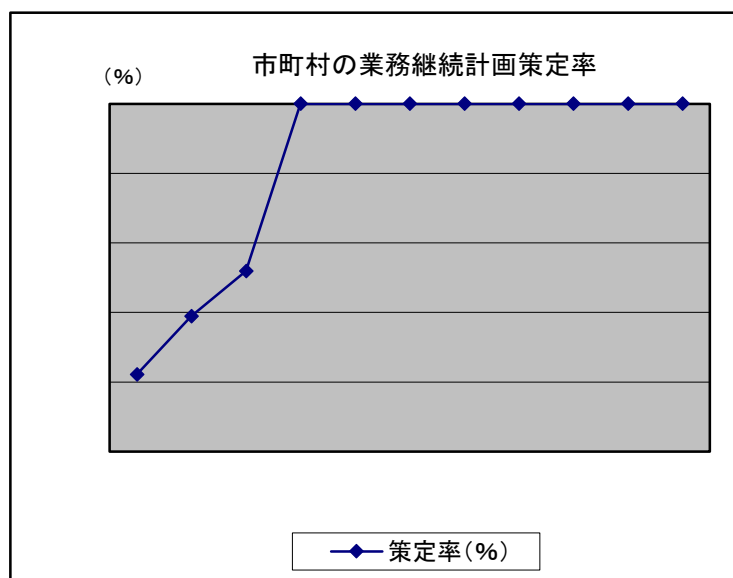
モニタリング指標 データシート

指標種類	計画実現措置
指標No.	104

指標名	市町村の業務継続計画策定率		
出典	危機管理政策課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	業務継続計画とは、発災時の限られた必要資源(ヒト、モノ、情報及びライフライン等)を基に、災害時優先業務(応急対策業務、継続性の高い通常業務及び優先度の高い復旧業務)を目標とする時間・期限までに実施できるようにするための計画。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.2 迅速な復旧・復興が可能な県土の形成		
取組	—		

1 指標の推移

	策定率(%)
H27	22.2
H28	38.9
H29	51.9
H30	100
R1	100
R2	100
R3	100
R4	100
R5	100
R6	100
R7	100



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

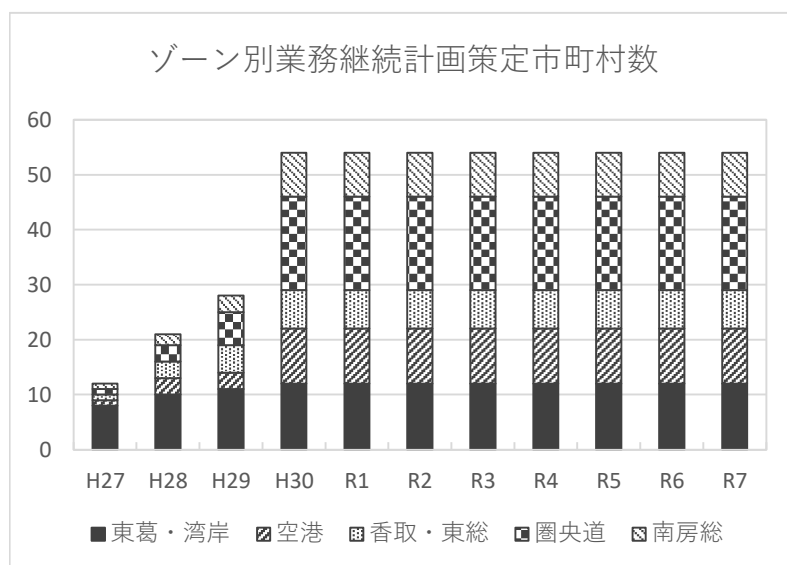
2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	市町村・消防本部(局)防災担当課長会議や千葉県防災・危機管理トップセミナーでの呼びかけ、市町村職員向けBCP研修会の開催等の取組を通じ、策定を促した。特に平成29年度においては、未策定市町村との個別面談を行い、策定に向けた具体的なアドバイスをを行ったことで、次年度における策定率100%に至ったものと考察する。
令和4年	↑	平成30年度に県内全市町村で業務継続計画を策定済み。

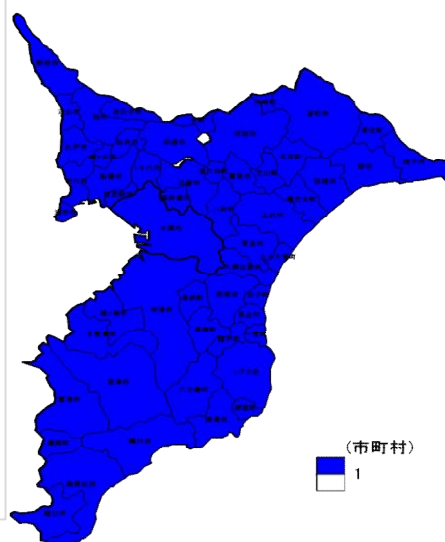
令和6年	↑	平成30年度に県内全市町村で業務継続計画を策定済み。
令和7年	↑	平成30年度に県内全市町村で業務継続計画を策定済み。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	—	

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	8	1	1	1	1
H28	10	3	3	3	2
H29	11	3	5	6	3
H30	12	10	7	17	8
R1	12	10	7	17	8
R2	12	10	7	17	8
R3	12	10	7	17	8
R4	12	10	7	17	8
R5	12	10	7	17	8
R6	12	10	7	17	8
R7	12	10	7	17	8



業務継続計画策定市町村(R6)



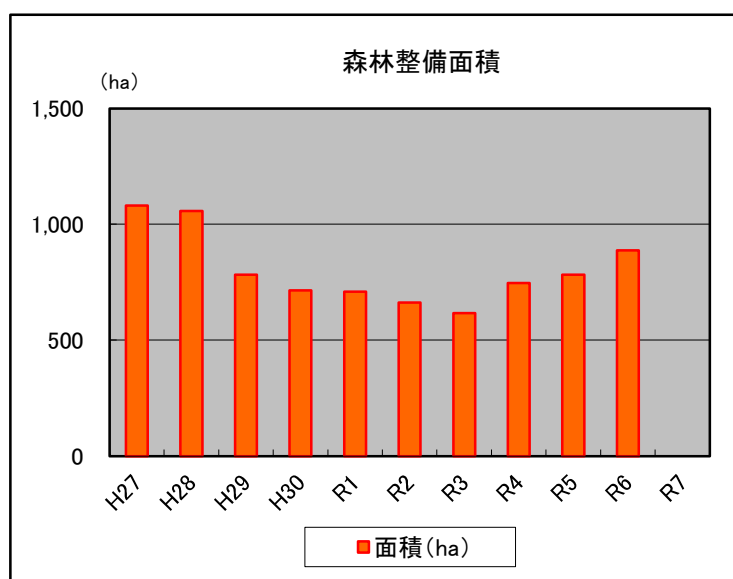
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	108

指標名	森林整備面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年
指標の概要	森林整備面積は、補助造林(国庫・県単)、森林機能強化対策、林業構造改善、県有林、融資、治山の各事業及び(独)森林総合研究所(旧緑資源機構)、自力(市町村単独事業含む)施行の合計である。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.3 自然生態系の有する防災・減災機能の活用		
取組	3.3.1 防災・減災機能の向上		

1 指標の推移

	面積(ha)
H27	1,080
H28	1,057
H29	782
H30	714
R1	709
R2	662
R3	617
R4	746
R5	782
R6	887
R7	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	↑
----------	--------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↓	対象となる森林が奥地化してきたことに加えて、令和元年度においては房総半島台風の風倒木被害のため間伐の実施可能な箇所が減少したことが主な要因となっている。
令和4年	↓	令和元年房総半島台風等の風倒木被害のため間伐の実施可能な箇所が減少したことなどにより、整備実績が減少し、その後、面積当たりの時間・労力がかかる被害林の再生(特殊地拵え、植栽等)を優先して実施しているため、森林整備実績が、回復していない状況にある。

令和6年	↓	令和元年房総半島台風を契機として、面積当たりの時間・労力が大きくかかる被害林再生(特殊地拵え、植栽等)を優先して実施しており、森林整備実績も増加してきているものの、基準年までは回復していない状況にある。
令和7年	↓	依然として令和元年房総半島台風を契機とした被害林再生(特殊地拵え、植栽等)を優先して実施しており、森林整備実績は増加傾向にあるものの、基準年までは回復していない状況にある。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針	高性能林業機械の導入や、高い技術を有する人材の育成等に取り組み、森林整備のコスト縮減を図る。また、森林環境譲与税を活用した市町村主体の森林整備を促進するため、全体計画の策定等、森林整備の事前準備の取組を支援する。	

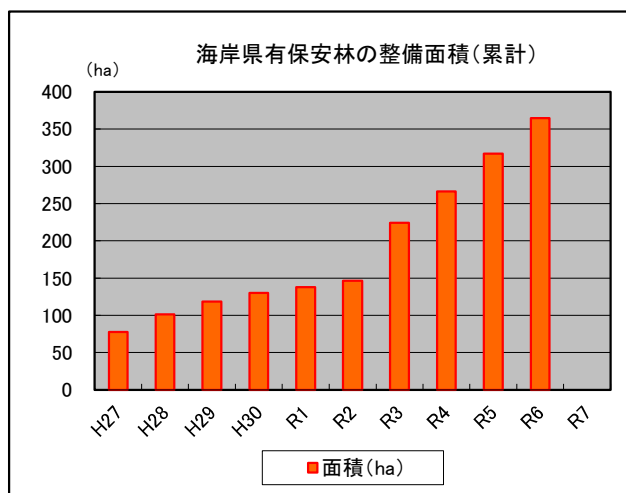
モニタリング指標 データシート

指標種類	取組
指標No.	109

指標名	海岸県有保安林の整備面積(累計)		
出典	森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要	津波被害の軽減や、飛砂・潮害などによる災害から県民の生活を守るために実施する海岸県有保安林の整備面積。		
県土利用の基本方針	3 災害リスクを考慮した安全・安心な県土の構築		
計画実現に向けた措置	3.3 自然生態系の有する防災・減災機能の活用		
取組	3.3.1 防災・減災機能の向上		

1 指標の推移

	面積(ha)
H27	77.7
H28	101.6
H29	118.4
H30	129.9
R1	137.8
R2	146.4
R3	224.0
R4	266.4
R5	316.8
R6	364.9
R7	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	↑
----------	----------	------------	---

↑ 増加: 10%以上増加、↗ 増加傾向: 5%以上10%未満増加、→ 横ばい: ±5%未満、
 ↘ 減少傾向: -5%以上-10%未満減少、↓ 減少: -10%以上減少、—: 現段階で評価(判断)できず

2 モニタリング結果

	状態	評価
令和2年	↑	計画的に海岸県有保安林の整備を進めており、増加となっている。
令和4年	↑	計画的に海岸県有保安林の整備を進めており、増加となっている。 ※整備面積(計画)363.4ha
令和6年	↑	計画的に海岸県有保安林の整備を進めており、増加となっている。
令和7年	↑	計画的に海岸県有保安林の整備を進めており、増加となっている。
現時点で基準年数値を下回っている指標に係る今後の取組方針		—

3 ゾーン別

	東葛・湾岸	空港	香取・東総	圏央道	南房総
H27	0	0	31	31	16
H28	0	0	38	45	18
H29	0	0	42	57	19
H30	0	0	43	67	19
R1	0	0	44	75	19
R2	0	0	44	78	25
R3	0	0	53	142	29
R4	0	0	56	175	35
R5	0	0	60	212	45
R6	0	0	64	246	54
R7					

